

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン

コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,395	58.6	511	—	859	—	707	—
22年3月期第2四半期	28,618	9.3	△736	—	△203	—	17	△91.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	29.58	—
22年3月期第2四半期	0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	39,448	16,658	42.2	696.45
22年3月期	36,949	16,216	43.9	677.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,658百万円 22年3月期 16,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,400	36.3	690	—	1,400	526.1	1,110	332.8	46.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	23,929,200株	22年3月期	23,929,200株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	10,727株	22年3月期	10,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	23,918,966株	22年3月期2Q	23,863,258株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1)重要な子会社の異動の概要	3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	6
(3)継続企業の前提に関する注記	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、約1年間続いた景気回復に一服感がでてきており、米国・欧州は景気回復ペースが鈍化し、中国・インドを中心としたアジア地域の需要拡大が牽引してきた世界経済の成長は、緩やかになってきております。

日本経済も、鉱工業生産の減少や、輸出の増勢がアジア向けの頭打ちを主因に鈍化するなど、企業部門を中心に、景気回復ペースは鈍化している状況であります。

半導体市場においては、世界の半導体売上高は8月まで10ヵ月連続で前年同月を上回り、8月は前年同月比32.6%の増加となり6ヵ月連続で過去最高を更新しております。伸び率は3月の59.9%増をピークに鈍化が続いておりますが、中国やインドを中心とした新興国での需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、景気回復による半導体需要の広がりや平成22年3月期第3四半期からの特約店業務譲受などもあり、産業分野では設備投資回復の影響を受けて前年同期比226%、自動車関連分野も同157%と大幅な増加となり、売上高は前年同期比158.6%の453億95百万円となりました。主な取扱品目別売上高では、集積回路が前年同期比184.6%、半導体素子が同200.6%、表示デバイスが同80.3%となっております。

損益面におきましても、営業利益は5億11百万円(前年同期△7億36百万円)、経常利益は8億59百万円(同△2億3百万円)、四半期純利益は7億7百万円(同17百万円)と大幅な改善となりました。

なお、昨年の平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、この償却により経常利益および四半期純利益がそれぞれ3億52百万円増加しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	12,270	16,348	16,659	20,318	22,274	23,120
営業利益	△450	△286	△171	96	292	219
経常利益	△178	△24	61	366	465	393

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて24億98百万円増加し394億48百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が28億24百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて20億57百万円増加し227億90百万円となりました。これは、主として短期借入金14億44百万円増加し、支払手形及び買掛金が9億1百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円増加し166億58百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億87百万円増加したことによります。これにより自己資本比率は42.2%となり、時価ベースの自己資本比率は13.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想につきましては、平成22年10月25日に発表しました通期の業績予想の数値に変更ありません。

連結業績予想(平成22年10月25日発表)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	89,400	690	1,400	1,110

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

(四半期連結損益計算書)

自社開発に関する収益は、従来、営業外収益の「開発支援収入」として計上しておりましたが、顧客へのソリューション提供サービスの重要性が増したことに合わせ、当該サービスに係る原価管理体制が整備されたことから、第1四半期連結会計期間から、「売上高」に含めて計上しております。

また、これらに対応する費用につきましても、これまで販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益は53,657千円増加しております。

なお、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,799	1,100,190
受取手形及び売掛金	27,110,143	24,285,185
有価証券	40,198	40,184
商品及び製品	6,462,322	6,521,151
仕掛品	14,217	—
繰延税金資産	210,029	161,270
その他	233,040	221,616
貸倒引当金	△9,727	△11,973
流動資産合計	34,938,023	32,317,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,094,511	1,094,193
減価償却累計額	△667,142	△651,010
建物及び構築物（純額）	427,368	443,182
車両運搬具	—	27,057
減価償却累計額	—	△22,547
車両運搬具（純額）	—	4,510
工具、器具及び備品	173,657	187,856
減価償却累計額	△124,153	△136,158
工具、器具及び備品（純額）	49,504	51,697
土地	1,323,037	1,347,737
リース資産	19,296	19,296
減価償却累計額	△5,788	△3,859
リース資産（純額）	13,507	15,436
有形固定資産合計	1,813,418	1,862,565
無形固定資産		
ソフトウェア	234,494	292,871
電話加入権	11,701	11,701
その他	186,368	—
無形固定資産合計	432,563	304,572
投資その他の資産		
投資有価証券	554,409	643,491
敷金及び保証金	511,930	519,992
繰延税金資産	1,038,755	1,117,774
その他	181,967	206,097
貸倒引当金	△22,720	△22,300
投資その他の資産合計	2,264,342	2,465,056
固定資産合計	4,510,324	4,632,195
資産合計	39,448,347	36,949,822

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,448,405	16,546,686
短期借入金	2,419,626	974,997
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	69,801	58,288
繰延税金負債	—	536
その他	1,047,423	907,687
流動負債合計	21,085,253	18,588,191
固定負債		
長期借入金	91,675	141,673
長期預り保証金	171,605	161,352
退職給付引当金	229,881	253,703
役員退職慰労引当金	92,414	97,166
負ののれん	1,057,545	1,410,060
その他	61,900	80,707
固定負債合計	1,705,022	2,144,663
負債合計	22,790,275	20,732,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,471,670	7,883,718
自己株式	△2,650	△2,500
株主資本合計	16,903,564	16,315,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,038	54,612
為替換算調整勘定	△225,454	△153,407
評価・換算差額等合計	△245,492	△98,795
純資産合計	16,658,071	16,216,967
負債純資産合計	39,448,347	36,949,822

(2) 四半期連結損益計算書
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	28,618,700	45,395,500
売上原価	26,502,220	41,822,844
売上総利益	2,116,479	3,572,655
販売費及び一般管理費	2,853,143	3,060,955
営業利益又は営業損失 (△)	△736,663	511,700
営業外収益		
受取利息	1,374	1,058
仕入割引	1,155	3,275
受取賃貸料	4,836	1,955
販売手数料	31,792	35,223
開発支援収入	46,998	—
負ののれん償却額	352,515	352,515
その他	101,881	46,470
営業外収益合計	540,554	440,497
営業外費用		
支払利息	4,678	11,167
手形売却損	797	2,606
売上割引	971	1,261
為替差損	356	72,342
その他	844	5,149
営業外費用合計	7,647	92,527
経常利益又は経常損失 (△)	△203,756	859,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	182
特別利益合計	—	182
特別損失		
貸倒引当金繰入額	50	420
固定資産売却損	—	21,725
固定資産除却損	345	2,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,168
会員権売却損	—	487
訴訟和解金	—	17,000
特別損失合計	395	45,866
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△204,152	813,985
法人税、住民税及び事業税	23,551	47,939
法人税等調整額	△245,551	58,497
法人税等合計	△221,999	106,437
少数株主損益調整前四半期純利益	—	707,547
四半期純利益	17,847	707,547

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。